経営方針と成長戦略



1. 経営理念と社名の由来、2019年度経営スローガン

<経営理念>

喜んでもらう喜び 己も喜びたい(FOR YOU)

<社名 TBの由来>

- ①トレンディビジネス(TB)を目指します。
 - 時流の「環境」「健康」「観光」のグッド3K市場でニッチトップシェアをとる事業を行います。
- ②トータルワンストップビジネス(TB)を目指します。

メーカーからソリューションビジネスまで、ワンストップで顧客満足の高いビジネスを行います。

<2019年度 経営スローガン>

令和 今からここから NEWステージへ!

技術・商品開発力・・・普及率ゼロ・業界初(PAT保有)の歴史

創業~1970年代 ・コンピュータ発明 -トランシ スタ発明 •LED発明 ・マイコン/PC誕生

1980年代 ·家庭用VTR発売 -3D映像第2次ブーム 1990年代

•携帯電話誕生 ・マルチメディア元年

•Webフ・ラウサ・登場 ・インターネット元年

2000年代 ・プラスマTV登場 ・デジが登場

*iMac/iPod登場 • DVDレコーダ登場

2010年以降

•iPhone/iPad登場 ・掃除ロボット・ルンバ登場

・プルーレイ登場

今後の 成長戦略

AloT・フィンテック

技術と融合

DOOH

ま

ゅ

玉

業

デジタル

サ

ージ事業

インバ

シド

事

業

ビジネス

事業ス

スマ

事人

業ル

ヶ

通信 ネットワー



コイルパック等 高周波部品&製品



1988年 ファックスアダプター 科学技術長官賞受賞



1995年

1992年 多機能電話「キャップホン」 NHK協業

セキュリティー関連機器

「スキップバックレコーダー」



1999年

見えるラジオ「ババラビジョン」





デジタルサイネージ「BRID」



ソーラーバネル + LED表示機 観光案内



デジタル サイネージ

LED表示機 & **ECO**

レジスター POS

電子マネー & ヘルスケア



オービカルブランド初代LED表示機 手書き入力専用キーボード付 (累計20万台出荷)



超高輝度オレンジLED表示機 「バデラ2000」





新世代薄型面光源 イルミフェイス (住友化学と共同開発)



LEDライト事業



病院コンシェルジュ端末

HosPad



レジスター・POS開発の歴史



1984年 温式ビデオクリーナ・

(累計800万本出荷)

K22EB 加算器 をベースにした機 械式レジスター



NT13 普及型 レジスターヒット 商品

電子マネー開発の歴史

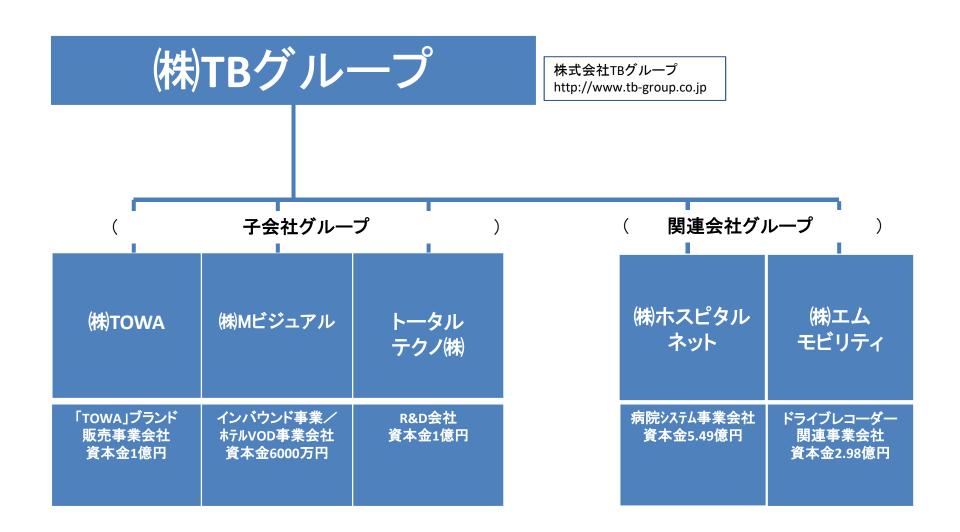


ブリベイドカードシステム発売





3. グループ編成(2019年3月現在)



4. 人脈

安藤 国威(あんどう くにたけ) 氏

<略歴>

昭和17年1月1日生

昭和44年 ソニー株式会社入社

昭和54年 ソニー・プルデンシャル生命保険

株式会社(現ソニー生命保険株式

会社)代表取締役常務

平成6年 ソニー株式会社取締役

平成12年 ソニー株式会社 代表取締役

社長兼COO

平成17年 ソニーフィナンシャルホール

ディング株式会社 代表取締役会長

平成23年 ソニー生命保険株式会社 名誉会長

㈱TBグループ 特別顧問

(株)エムモビリティ 取締役会長

中島 義雄(なかじま よしお) 氏

<略歴>

昭和17年3月30日生

平成5年 大蔵省(現財務省)主計局次長

平成12年 京セラミタ㈱代表取締役専務

平成17年 船井電機㈱取締役執行役員副社長

平成21年 セーラー万年筆㈱代表取締役社長

平成29年 (財)日本価値協創機構特別顧問(現任)

㈱TBグループ 社外取締役

中澤 信雄(なかざわ のぶお)氏

<略歴>

昭和19(1944)年8月7日生

1968年 4月 野村證券株式会社入社

1996年 6月 同社代表取締役専務(投資銀行兼国際金融)

1999年 6月 国際証券株式会社代表取締役社長

2002年 9月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社代表取締役社長

2004年 6月 三菱UFJモルガン・スタンレー国際 投信株式会社代表取締役会長

2006年 4月 事業創造大学院大学学長

2010年 6月 東京コーパス総合研究所代表取締役社長(現任)

(株)TBグループ 顧問

藤野 公孝(ふじの きみたか)氏

<略歴>

昭和23年5月29日広島県生

平成11年 運輸省運輸政策局観光部長

平成12年 大臣官房 総務審議官(退官)

平成15年 参議院議員

平成18年 国土交通大臣政務官

平成27年 (一社)全日本社寺観光連盟会長

平成29年 (一社)宿泊施設関連協会最高顧問

(株)Mビジュアル 顧問

5. 経営方針と成長戦略/5.1 DS部門

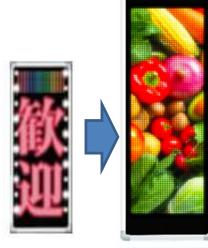
■コア分野

<u>店舗の最大のテーマは誘客効果</u>
→サイネージによる集客効果は絶大!

- ①フルカラー戦略
 - LEDビジョンの狭ピッチ化
 - 最重要モデルのフルカラー化
- ②共通プラットフォーム化⇒ ユーザビリティ向上
 - ・スマホ簡単入力 ・リモート対応
 - ユーティリティソフト共通化
- ③新ルート・市場への商品提供(〇EM等)

業界シェアNO.1

スーパーエコリア(仮称)







■NEWステージ分野

- ①LEDビジョン(シースルービジョン等) /iサイネージ(多言語・ 防災等)のシステム群を展開する。
- ②2020年東京オリンピック/インバウンド/ネット広告の成長市場でコンテンツ・広告業界とのタイアップを図りDOOH(デダタルアウトオブホームメディア)のNEWステージを創り、収益源を多様化する。
- ③ネットワーク型サイネージの展開



5.2 SA部門

■コア分野

戦略: 市場の掘起しと新規獲得。

- ①軽減税率対策補助金の特需継続
- ②キャッシュレス需要に対応
- ③新ルート: 道の駅・高速道路施設・官公庁 関連、OEMビジネス案件等

種蒔 クラス







■NEWステージ 省力化(セルフ)分野

戦略:キャッシュレス・省力化時代に対応

- ①ホテル無人チェックインシステム
- ②飲食店セルフシステム







株式会社USENとの業務提携

- ①中小企業・小規模事業者を中心に店舗領域における労働生産性向上、およびIT化を促進する。
- ②相互の業務支援ビジネスの連携、取り組みを強化する。



2019年6月14日

各位

会 社 名 株式会社TBグループ 代表者名 代表取締役会長兼社長 村田 三郎 (コード番号:6775 東証第2部) 問合せ先 常務取締役経営管理本部長 信岡 孝一 電話番号03-5684-2321 (代表)

株式会社 USEN との業務提携に関するお知らせ

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 USEN との間で、業務提携を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

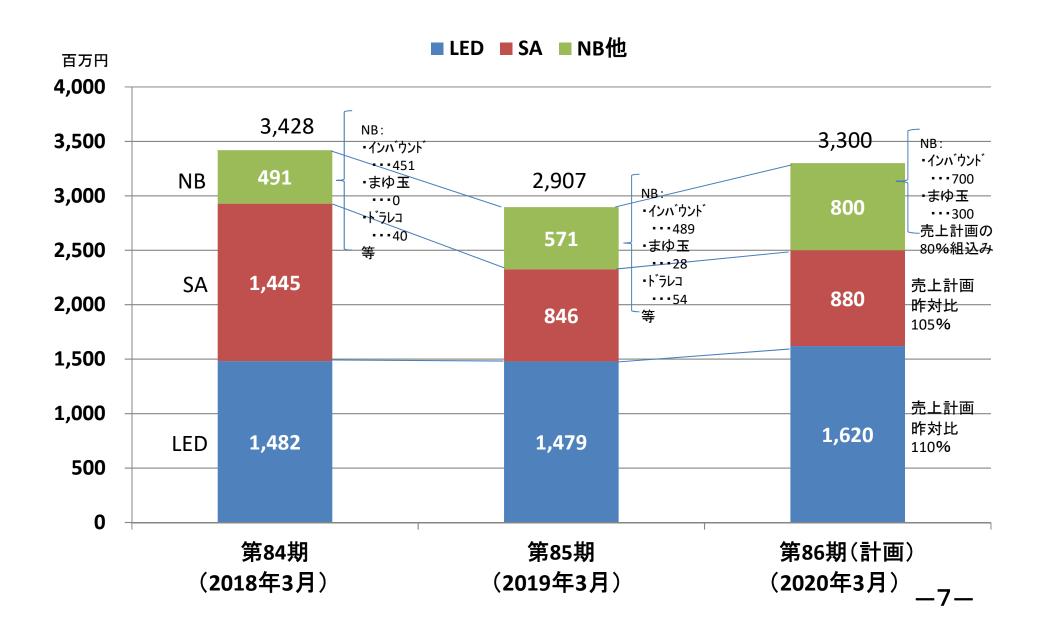
レジスター大手及び店舗向けデジタルサイネージトップクラスの当社と全国 62 万店舗の加盟店を持つ株式会社 USEN は、中小企業・小規模事業者(とりわけ飲食業・サービス業)を中心とした店舗領域における労働生産性向上および IT 化促進を目指し、相互の業務支援ビジネスの連携、取り組み強化を図ることを目的とする。

2. 業務提携の内容

■ 当社は、これまでECRやPOSレジシステム、各種キャッシュドロアの製造・ 販売で培ってきた経験を基に、タブレットPOSレジ市場をターゲットとした「キャッシュドロア」「プリンタ」をはじめとする周辺機器を幅広く展開してきまし

-6-

6. セグメント売上構成



7. (株)Mビジュアルの成長戦略(インバウンド事業会社)

1)設立	•平成13年10月1日
2)資本金	-6000万円
3)役員	・代表取締役社長:和田 鉄也・取締役:村田 三郎・取締役:清水 洋一郎
4)主要株主	・TBグル―プ(100%)
5)事業内容	①インバウンド IPTV事業 ②インテリジェント タブレット事業 ③AIロボットサービス/ハイスピードWifiサービス事業 ④多言語音声ペン事業 ⑤LEDサイネージ事業

<市況動向> 2018年は3,119万人(前年比+8.7%)と3千万 人の大台を超え過去最高に!!

日本政府観光局(JNTO)は2018年の訪日外国人客数は、過去最高の3,119万人と発表。また旅行消費額(速報)は4.5兆円と2011年(8,135憶円)から、7年連続で増加したことを発表した。7月の西日本豪雨など災害の影響で、一時は旅行客の減少が見られたものの、クルーズ客の増加や、訪日旅行プロモーションにより、順調に旅行者数は増加した。

国籍・地域別にみると、中国がトップで838万人、 1兆5,370億円消費額と全体の3割を占める。

2020年、日本政府は訪日外国人旅行者を4,000 万人、訪日客旅行消費額は8兆円を目標としており、 宿泊施設の増強や地方への回遊や、体験型消費 の促進など国をあげての施策が必要となっている。



7.1 インバウンド「スマテレ®」



従来のVODに代わる新ホテル客室テレビシステム

- ■スマテレには多様なアプリが搭載(アフィリエイト) ・映画コンテンツ Hulu, U-NEXT, DMM(予定)
 - ・グルメ案内 ぐるナビ ・観光案内 JTB(予定)
- ■スクリーン・・ミラーリングサービス機能付き
- ■オンラインショッピング "JAPAN TREND"
- ■多言語対応 広告配信機能
- ■インフォメーション・メッセージ・アンケート機能付き
- ホテルスタッフ清掃管理支援機能

7.2 ホテル向けAIロボットサービス













ロボットサービス事業を上海大学のベンチャー企業と共創し、多言語デリバリーボット(MDR-1)をホテル向けサービス事業を開始する。

多言語音声対話機能をもち、施設案内サービスや客室への各種物品や飲食料などのデリバリーサービスを行う。デリバリー機能は46リットルと大容量の商品搬送能力がある。

またカメラ搭載で画像認識可能で、見回り機能を有する。時速4Km程度で走行し、斜度10度の坂道登攀が可能で、12時間連続稼働できスマホで遠隔確認できる。

8. (株)ホスピタルネットの成長戦略(健康分野事業会社)

<会社概要>

1)設立	平成10年10月1日
2)資本金	5.49億円
3)役員	·代表取締役会長:村田 三郎 ·代表取締役社長:武田 利信 ·取締役:山崎 充彦 ·取締役:安本 光治 ·取締役:信岡孝一(新任)
4)主要株主	・(株)TBグル―プ ・シダックスフードサービス(株) ・日本金銭機械(株)
5)事業内容	病院をホテルのように快適に!を経営理念として展開している。 <tvカードシステム> ・プリペイド方式テレビカードシステム ・FeliCa ICカードシステム(HosCa) <院内コンシェルジュシステム> ・タブレット端末(HosPad) ・医療機関向け外来呼び出しシステム・健診システム・ママ友チャンネル <iotヘルスケア></iotヘルスケア></tvカードシステム>



北里大学病院

新病院に受け継がれる パイオニアの精神

■病床数:1,033床

1971年の開院以来、高度な先端医療を持つ大規模医療機関として発展してきた北里大学病院は、2014年5月7日に新病院をオープンした。その際に「HosPad」が666台導入され、入院案内や手術・検査説明のコンテンツ、売店発注システム、アンケート機能等で新病院の運営に貢献している。旧病院から受け継がれる「患者中心の医療」「共に創り出す医療」を理念とし、50年後の医療のあり方を見据え「成長する病院」を目指し続ける新北里大

旧病院から受け継がれる「患者中心の医療」「共に創り出す医療」を埋念とし、50年後の医療のあり方を見据え「成長する病院」を目指し続ける新北里大学病院より、今回は現場の事を一番理解されている看護部長に「HosPad」導入の経緯と効果について話を伺った。



患者中心の医療、共に創りだす医療

北里大学病院は、戦後最初に設立された私立大学病院である。

当時はまだ医師が病院の中心であるという考えが一般的な時代であったが、そこで患者中心の病院を作りたいと志す人が全国より集まって設立されたのが、この北里大学病院。こうした背景を持つ北里大学病院では、全職員にチーム医療の意識が自然と浸透しており、セクション間の風通しも良く自由な意見交換が行われてきたそうです。

「以前から会議ではタブレットを使っていました。それを患者さんにも持っていただき、術前指導や各種情報の説明が出来たら良いという意見が出ていました。ご年配の方にも使いやすいのではないかという意見も出ており、HosPadの導入は早々に決定されました。」

ざっくばらんに切り出して下さった点からも、風通しの良さはセクション間だけではないと感じました。



美術館のような待合空間。ゆったりとした雰囲気 の中で患者さんが寛いでいました。



入院された患者さんに人気の病様ラウンジから は、素晴らしい景色が広がっている。

健診システムの導入事例

株式会社ホスピタルネット: 〒113-0033 東京都文京区本郷 3-26-6 NREG 本郷三丁目ビル 3F TEL.03-5840-0877 FAX.03-5840-0677 https://www.hpnet.co.jp/



受診者ごとの検査予定や検査の説明などが1台の端末で

	904-8	MESS	\$7910MB@	3179-R	13.75EE	0
MIT TON	7%)		98,4,6	BOX 825		
rine	200 000		924	15924 9	9	
) HOMES	45%	•	400	401 401		
101	NOW HAVE		01404	N.		
1022	107%		0980	167		
SHE	9%		980	100 201		
16	194.35		mir	100		
8388	37% (000		0588	199	in I	
VOF:	82%	-				
FR.	10%					
CI	87%	_				

スタッフ側のシステム画面からは、現在の混雑状況をリ アルタイムで表示

一端末の取り をするため、

があっても検査を

趙末上に通知し空いている検査への誘導も可能

内に搭載しペーパーレス化。 の短縮や医療安全などに寄与、 タッフの端末が連動し、 解消や手間の軽減などを実現 た問診票などの資料はすべて端末 ムーズな健診を実現できる点だ。 「健診誘導システム HosPad® 特徴は、 たとえば、従来は紙ベースだっ 各受診者の 待ち時間 端末とス

端末のほか、事前にスマホから入 による記入ミスや漏れを防げる。 チパネルで入力するため、手書き 上の案内に従い、 当日貸与される専用 検査を受ける流 ディスプレ タッ

または手動で受診者へ通知を出 きる。混雑状況に応じて、 時間などをリアルタイムで確認で スの混雑状況や受診者ごとの待ち 一方、スタッフ側は、各検査ブ 自動

ます」(松下氏)

し、空いている検査へ誘導するこ 氏は、 緩和。 とで、 いるバ 端末に表示されて ーコードを 「受診者の さらに松下 待ち時間を

認証して本人確認 円の売上を目指す。 アップのサボ 第です。将来的には初診・再診束 能の単体導入にも対応してい ステムなど、 後3ヶ年累計で約50施設、約10億 を中心に同システムを提供し、 と、今後の抱負を語った。 ホによる事前問診や自動誘導シ 今後同社では、 本システムの一部機 全国の健診施設 武田氏は、「ス

個人情報保護にも配慮した形だ。 査予定やマップが確認できるた 受診者ごとの端末で受ける検 呼び出しも端末に通知さ

広範な機能を通じて待ち時間の

せん」と、MS営業本部次長の松 待ち時間を持て余すこともありま めるアプリも搭載しているので ション検査の案内や問い合わせに「患者さんの端末では当日のオブ 智久氏は説明する。 るほか、書籍・雑誌が読

用対効果が期待できるという。 診施設側にとっても、 診者満足度を高めるばかりか、 「導入の際には、 検査の申込率のアップなどの費 効率性の向上、 ヒアリングのも 受診者 オプショ

オペレーションの確認も実施し ムを構築。 と各健診施設に最適化したシステ サルによる院内

診センター「カラダテラス海老名」 19年春時点で神奈川県の健 全国で導入

クリニックサポーター:株式会社ホスピタルネット

健診誘導 HosPad®

スマートな検査フローを実現する 健診誘導システムで

を診者・施設両方にメリット

を搭載したタブレット に自社開発のアプリ・コンテンツ に取り組んでいるのが、

端末システ

4 [HosPad®

(ホスパッド)」(以

品を選択し院内の売店へ注文でき 明コンテンツ、また、画面上で商 入院案内や手術・検査の詳細な説 台を導入する北里大学病院では、

るという売店発注システム、患者

HosPad®)だ。

「当初は産婦人科向けに、患者さ

い、病院経営の効率化に寄与して

約2年のテスト運用を

向けのアンケー

ト機能などを使

周辺システムを手がけ ロカード職員証など、

ドのシステムファニチャ

多くの病棟

そんな同社が約4年前から新た

ンツを展開。

たとえば、

Pad

2000年の創業以来、病院向け カード式テレビシステムやICカー ドソリューションといったサービス を展開してきた、株式会社ホスビ タルネット。約4年前からはiPad に自社開発のアブリ・コンテンツ を搭載した新サービス「HosPad* (ホスパッド)」の提供を開始。 かでも近年は、健診誘導システ ムに注目が集まっている。



用いただいています」と、 た。現在は、 & ウィメンズ」をリリースしまし を搭載した「HosPad®マタニティ ん向けのメッセージ送信、 教役社長の武田利信氏は話す 妊娠・出産・育児コンテンツ ル・予約管理といったアブ 一ではほ 約200施設でご利

ある。

「健診誘導システム HosPad® 経て、18年からリリースしたのが、

You (書んでもらう意 施設を支える ションを提供

いるうち テムは、全国9万床で導入されて でおなじみのカード式テレビシス 会社ホスピタルネット。 び)」を社是に、病院向けに数々の うから驚きだ。 ーションを展開する およそ半数が、 また、 同社製と 入院病棟

ざまな自社開発アプリ・コンテ

松下智久MS営業本部次長(左) 武田利信代表取締役社長(右)と

自宅のPC・スマホからも閲覧で 果は随時受診者の端末内に反映さ 過去の検査結果との比較がで 専用アプリ を経由して

た充実の 機能に

約6カ月で本格運用とな

なげた

9. MAYUDAMA(株)の成長戦略(まゆ玉事業会社)

MAYUDAMA CABIN J Terrace & Cafe



<会社概要>

1)設立	令和元年6月27日		
2)資本金	4,000万円		
3)役員	・代表取締役社長:中野 義雄・常務取締役:北村 佳英・取締役:谷 正行・取締役:布川 文保		
4)主要株主	・(株)TBグル―プ(100%)		2019,Spr
5)事業内容	<コアコンセプト> "また泊まりたくなる" 新しいコンパクトホテルスタイル!		ばらしい 8.9
	・「Sleeping Box」まゆ玉の企画・製造・則・ホテル運営省力化/集客システムの企画・開・「まゆ玉キャピン」ホテルの直営店展開・「まゆ玉キャピン」ホテルのフランチャイス・展開・トレーラー型まゆ玉ホテル「まゆ箱」の企画・「・人材不足に対応したコンサルティング	発	Masako
			カプセルホテルの~













国・地域	・地域 予約の割合			
全体の平均				
日本	62.92 %			
台湾	6.44 %			
イギリス	4.81 %			
アメリカ	3.96 %			
インド	3.88 %			



まゆ玉 LCMH(ローコスト・マネージ メント・ホテル)パッケージ、支援事業

①Sleepingbox®まゆ玉®の販売事業

ホテル・空きテナントを 活用したまゆ玉の販売。



②遊休地へのトレーラー型まゆ玉販売事業

市街化調整区域

・離島・駐車場等 への合法的なまゆ玉 トレーラーの販売。



③無人清算機によるLCMH支援事業

2018/6フロント無人化に対応した無人フロント チェックイン機の販売。



④人手不足に対応して人材支援事業 技能実習生/シルバーパワーを 活用した育成・紹介支援



⇒LCMHをコアコンピタンスとした 宿泊業界トータル支援事業へ





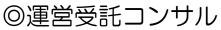


また泊まりたくなる【データベース化】



セキュリティー





- →各分野のスペシャリストの参画
 - →ファイナンス分野/コンサル分野/デザイン設計分野/運営業務分野

事業 拡大

- A. 直営店舗展開
- B. FC展開

-13-

10. 用語解説(五十音順・アルファベット順)

◇音声ガイドペン

当社の多言語によるペン型の音声情報案内端末のことを言う。ペン端末でガイドブックから言語選択を行い地図や写真等に触れれば、自動的に多言語にて案内説明を行う。

◇クラウド

ネットワークを介してソフトウエアやデータを提供するサービスの形態の一つ。顧客がサーバー等のハードウエアやソフトウエアを購入(所有)することなく、サービスとして必要な時に必要なだけ利用できる仕組み。

◇指紋認証レジ(生体認証)

クレジット決済等に当たりカードの提示など必要が無く、予め登録した指紋照合で決済ができる レジ。インバウンド客の買い物などについてパス ポートの提示が不要となる。

◇スマテレ®(スマートテレビ)

インターネットに繋がっているTVを指し、ネット配信動画コンテンツなどがシームレスに見れるものをいう。当社グループにて商標取得している。今後病院やホテルにての需要が拡大すると見込まれる。

◇スマートヘルスケア

AIやIoT技術を活用して健康生活の維持・管理を 行う仕組みをいう。当社の成長戦略の大きなー つとして、病院・介護施設での普及を目指してい る。一方、インバウンド客を迎えるホテル客室で の多言語サービス対応等も視野に入れている。

◇ソリューション

一般的には、"解決すること"などの意味だが、 最近のビジネスでの使われ方では、企業がビ ジネスやサービスについて抱えている問題や不 便を解消することの全てを提供することを指す。

◇デジタルサイネージ(DS)

店舗・公共空間・交通機関等様々な場所で、ディスプレイ等の電子的な表示機器を使って情報を 発信・表示するシステムの総称。

◇フィンテック(FinTech)

Finance(金融)とTechnology(情報技術)を組み合わせた造語で、ICTと金融を融合させることによって新しい金融サービス等を創りだすことを指す。

◇まゆ玉®

当社の開発したカプセルホテル向け宿泊設備の 総称を指す。宿泊設備としての利便に優れ、ま た日本基調のデザインによりインバウンド客向 けの施設としても有効と考えている。

◇モバイルレジ

移動体端末として使用されているiPad等のタブレットにレジアプリケーションを搭載し、他の周辺機器と連動しPOSレジシステム化したもの。

♦AI (Artificial Intelligence)

人工知能の総称で、コンピュータ内に蓄積されたデータや情報とともに、人間の意思決定・判断過程を蓄積し、課題に応じて人に意思決定のための材料や選択肢を提供する仕組みを指す。

♦DOOH (Digitai Out of Home)

自宅以外で接触するデジタルサイネージの総称であり、街中の大型ビジョン、駅や交通機関、店頭のサイネージが該当する。

◇e-コマース

電子商取引の略で、インターネット上での商品 やサービスの売買をいう。ネットショッピングとも 呼ばれる。

♦IoT(Internet of Things)

コンピュータ等の情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体に通信機能を具備し、インターネットに接続及び相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

◇i サイネージ

AIやIoTを活用したデジタルサイネージの仕組みをいう。サイネージ機器に各種センサーを組み込み、サイネージに対面するユーザーあるいは回りの環境の変化により表示する内容を変化させるものである。またタッチパネルも装備させ、ユーザーとのインタラクションも可能にできる。

♦POS

Point of salesの略で、販売時点管理のことをいう。ネットワークで結ばれた各店舗のPOS端末に販売データを入力することで、即時に全社の集約管理ができ、併せて在庫補充や物流手配までが行われる仕組みをいう。

♦4K8K

次世代の映像企画で、現行のハイビジョンを越える超高画質の映像規格である。4Kはハイビジョンの4倍、8Kは16倍の画素数で表現している。

♦5G

第5世代移動通信システムのことをいう。2020年以降の高速大容量化に対応する通信規格である。4K8K動画等の高精細コンテンツに対応する。